

人口減社会における墓所管理 — 始良市社会福祉協議会における墓守サービスを事例として —

人間社会学部 社会福祉学科 佐々木 隆夫

Management in the Grave in Society of a Population Decrease; Case study about Agent Services for the Grave Management by Aira Social Welfare Councils
Takao Sasaki (Department of Social Work, Faculty of Human and Social Studies)

【Abstract】 In Japan, elders are increasing. Therefore, we expect that needs of nursing care persons will be increased in the future. On the other hand, the population is decreasing by a decline of the birthrate. When the population decreases, management in their grave is difficult. Particularly, most of their children live and work in some big city, it is getting more and more difficult about management in their grave in the local city in the future. At this presentation, I aimed at agent services, which visit and manage their grave, named “Hakamori-Service” by Aira Social Welfare Councils.

【Key Words】 Population decrease society, Grave Management , Hakamori-Service

【要旨】 団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年が目前に迫っている。そのため将来的には要介護者の増加が指摘されている。一方で合計特殊出生率は 2 を切っている状況が続いているため必然的に人口が減少していくことになる。要介護高齢者が増加していく先には、死が不可避であるとの観点から多死社会となることも言えるが、人口が減少している状況では、死去した後に、遺族である子どもが墓所を管理することが難しくなる。特に子どもが大都市に居住していることが多く、地方都市における墓所管理が難しくなっている。この墓所管理の課題に関して、鹿児島県の始良市社会福祉協議会では「墓守サービス」を展開し、墓所の維持管理に努めている。本報告では、人口減少が著しい地方都市における墓所管理について、当該墓守サービスによる対応の妥当性について確認する。

【キーワード】 人口減社会、墓所管理、墓守サービス

1 研究の目的（人口減社会と墓所管理）

人口減社会においては、少産多死の減少が発生していくことになり、将来的には人口減社会が予測できる。加えて、地方都市においては大都市部への人口流出によって、地方都市自体が消滅してしまう状況も危惧されている。ここから研究の視点に踏み込んでいくと、大都市部への流出に関しては、一般的に若年層が移動し、大都市で生活をしていくことから、地方都市においては彼らの老親が居住しており、老親によって家族の墓所が管理されていた。しかし老親が、加齢に伴い能力が低下することや死去することによって、家族の墓所が従来のように管理できないことになっていく。しかし、家族の墓を継ぐべき子ども世帯に関しても大都市に居住していることで物理的に移動することが困難であることや、ひとりっ子の増加によって、彼らが結婚した後、特に妻側の家族に該当するが、妻側の墓の管理者がいなくなるという状況も指摘できる。このような状況により、最近では「墓じまい」や「自然葬」といったように、遺族に墓の管理を頼むことをしないことが各種のメディアを通じて報じられている。また、本人に関しても「終活」という名で、相続や没後の墓所管理について、葬儀社等ではいわゆる講演会が開かれている。

一方で、子ども世帯が家族の墓所を管理する場合には、「墓じまい」によって子ども世帯が

居住する地域で管理する場合（改葬）や、墓の位置はそのままにして民間事業所による墓参サービスを利用することによって、墓所管理することもできる。

本発表では、地方において墓を維持する場合に焦点をあて、鹿児島県の姶良市社会福祉協議会による墓守サービスを事例にして、当該墓守サービスが時代に一致しているのか、将来的な展望はあるのかについて確認していきたい。なお、このサービスの紹介については、2016年8月25日に当該サービスの取材をしたとき、同会事務局長より発表許可を得ている（発表条件については、個人名、墓所の詳細な場所、家紋、戒名を出さないことである）。

2 研究の結果（姶良市社会福祉協議会における墓守サービス）

墓守サービスの実態を確認するために、2016年8月25日（木曜日）に姶良市社会福祉協議会を訪ねて、当該サービスの1日に同行取材した。このサービスは、毎週、隔週、月1回といった定期管理の他に、盆、盆暮れ、彼岸、盆彼岸、盆暮彼岸といったように、時期ごとに行う方法がある。事業日は木曜日であり、2名の社協職員（嘱託および非常勤）が墓地を巡回し、清掃や花等を供えている。また年に1回、管理する墓所の写真をサービス利用者に送ることや、墓所機材が壊れている場合には、適宜、利用者に連絡している。

取材当日は、盆の時期が終了したこともあり、「盆の前よりは巡回する件数が少ない」とのことであったが、29基の墓所を清掃し、花やシバ・ヒバ等を供えていた。当該サービスでは、取材当日現在では、仏教墓もしくは神道墓に関して、シバ・ヒバ・榊のお供えができるということであるが、宗門宗派によっては、供える物品が異なるために、現時点では断っているとのことであった。このサービスの利用者は年々増加してきており、「主たる利用者は、姶良市内に居住している者が、高齢で管理できなくなったことで利用する場合、墓所管理者である子どもが大阪等の大都市に居住していて、そこから依頼が来る。また社協の事業として営利的であることはないが、事業としては成立している」とのことであった。利用者からのサービス満足度は「具体的な調査を取っていないが、利用者から話を聞く限り好評である」とのことであった。

3 結論および今後の研究方針

姶良市社会福祉協議会の墓守サービスは、取材した限りにおいては利用者が多い永続的な事業であることが推察できる。このサービスは、九州地区における別の市町村社会福祉協議会が、新たに事業展開していることが判った。いずれにしても人間が死を迎える以上、葬儀は行う必要があるし、多くの場合、葬儀後の埋葬が必要になってくる（火葬後に、遺骨に埋葬許可書が添付されることが証左である）。もちろん埋葬に関しては「自然葬（墓所を設けず、散骨する）」「ゼロ葬（遺骨を受け取らない）」といった簡素な方式もあれば、改葬したり、そもそも墓所を設けなかったりしたことで、納骨堂で永代供養するといった方式もある。また本発表で事例とした墓守サービスは、核家族化し家族機能が弱くなっている現状において1つの家族のつながりを意味するとも捉えられるし、地方において都市に居住している遺族たちが戻ってくる場所を維持しているとも捉えられる。

今後は、この墓所管理について、地方都市における墓地経営の観点、家族機能の変化の観点（改葬を含む）、社会福祉協議会における墓所管理の観点の3つから、地方と墓所といった領域に踏み込んでいく予定である。